

「教育臨床総合研究紀要1 2001研究」

## 本センターの歩みと今後の課題

有馬 毅一郎

### はじめに

本センターは、平成13(2002)年4月、「附属教育実践研究指導センター」から「附属教育臨床総合研究センター」に改組した。筆者は、たまたま、この改組に関わり、旧センターで3年、新センターで1年の4年間、センター長を勤めた。また、前身の「附属複式教育研究センター」の創設と同時に本学部へ赴任し、以降センターとの関わりも深かったし、今回定年退職することにもなったので、これを機会に、標題についてまとめてみることにした。

本センターの歩みを見ていく上では、本センターが教育・研究にどう関わってきたかを重視したいと思う。

### I . 本センターの歩みの概観

本センターは、昭和54(1979)年に「附属複式教育研究センター」として出発し、平成2(1990)年「附属教育実践研究指導センター」に改組され、さらに、今回「附属教育臨床総合研究センター」に改組した。前センターは、各11年間ずつで、本センターは、今日まで23年間の歴史を刻んだことになる。その歩みを概観するために略年表にまとめると下記ようになる。

#### 本センターの歩み(年表)

年度	
昭和54(1979)	「附属複式教育研究センター」開設
55(1980)	複式教育実習訓練装置(学習反応収集処理装置・CCTV 端局装置)を設置
56(1981)	授業分析室以下各室・ビデオ・コンピュータ・教材提示などの機器の整備を完了
61(1986)	『附属複式教育研究センター概要』(案内パンフ)を刊行
62(1987)	定期刊行物『教育研究紀要-理論と実践-』(第1号)を創刊
平成2(1990)	「附属教育実践研究指導センター」に改組 専任教員2名に
4(1992)	教育実習事前事後指導(「教育実地研究ⅠⅡ」)のテキスト『教育実地研究』を刊行 定期刊行物『教育実践研究』を創刊
8(1996)	『教育実践研究』(第7号)で、「教育相談・生徒指導」を特集
10(1998)	スクールカウンセラー研修会「キレル・ムカつく子どもの心理」を開催 フレンドシップ事業「子どもとかかわり子どもから学ぶ」などを実施
11(1999)	「総合的な学習の時間を作る会」を開催 センター開設20周年記念式典・講演会・祝賀会を挙(12月)
12(2000)	教育講演会「思春期の『こころの闇』をときほぐす」を開催
13(2001)	「附属教育臨床総合研究センター」に改組 専任教員4名に 年度初め、年度末に、センター内部の全面改築、改装

<p>生活科関連科目他をセンター開講に 「こころの相談室」(心理臨床・教育相談室)を開設 附属教育臨床総合研究センター設置記念式典・祝賀会(7月) 『教育実習の手引き』を刊行 客員教授5名を任命・活動を開始 定期刊行物『教育臨床研究』創刊</p>
---

このような略年表によっても、本センターのおよその歩みを把握することができるが、以下3期にわたるセンターの歩みを順次概略まとめてみたいと思う。

なお、これまでも、本センター紀要に次のような原稿があり、本センターを理解する上で重要な資料となっている。本稿をまとめる上でも、大いに参考とした。

- 「複式教育センターの意義と役割」(金築 修)昭61(1986)「教育研究紀要」(第1号)
- 「複式教育センターの教育・研究活動について」(権藤誠剛)昭63(1988)「第3号」
- 「センター改組の意義と今後の展望」(渡辺悦男)平3(1991)「教育実践研究」(第1号)
- 「センター創設の頃」(開設20周年記念講演)金築 修)平11(1991)「第11号」

## Ⅱ. 「複式教育研究センター」としての11年間

### (1) 創設の背景

複式教育研究センターの創設は昭和54年であるが、そこに至る昭和40年代からの動向を金築氏の記録等によってまとめると以下のようになる。

昭和40年代と言えば、日本の経済の高度成長期の真只中で、教育機器や教授メディアの進歩、普及も著しいものがあった。一般の学校にもビデオテープレコーダー(当時はモノクロ、オープンリールの大型のものであった。)が入ったり、昭和44、45年頃には、教育学部の視聴覚室にも集団反応分析装置が設置されたりした。このようなメディアの急速な進歩・発達を背景に、昭和46年頃には東京学芸大学と京都教育大学に、「教育工学センター」が設立された。

この教育工学センターは、閉回路テレビシステムをはじめ、最先端の教育機器を備えたもので、昭和46～48年頃、多くの大学に設置され、昭和53年には、全国47の教員養成系大学の内26大学が同センターを設置するところまできていた。

このような情報工学センター設置の動向の中で、島根大学にも設置できないかという気運が起った。ところが、その頃には、文部省の方針が「もはや情報工学センターではない」独自のねらいを扱ったセンターを」という時代になっていたという。

そこで着想されたのが、「複式教育」であった。周知の通り島根県は、へき地小規模学校が多い(県内の小学校の約三分の一は、「複式学級」を有する小規模学校である)こと、実際に、昭和46年から、島根大学教育学部には、県下の複式学級を有する学校の先生方を内地留学の形で受け入れて研修するという「複式教育研究生」という現職教育が行われていた。これがひとつの基礎になって「教育工学」ではなく「複式教育研究」センターとして発足することになった。全国で唯一で、特色を有するものであった。

### (2) 「複式教育研究センター」の概要 —— 目的、施設・設備と活動 ——

センターの建物は教育学部棟の北端6階を中心に474m<sup>2</sup>、内部の設備等は、昭和54年から3

ヶ年かけて整備された。授業分析室、教材制作室、計算機室、自習機器室、資料調査室が設けられたが、これらの部屋の仕切りは、以後約22年間、「教育実践研究指導センター」の時代までそのまま引き継がれた。

教育機器も、当時最先端のものが導入され、ビデオ関係機器、コンピュータ、教材提示関係機器、その他視聴覚機材が備えられた。およそ1000万円の予算だった。

このような施設設備を持ったセンターの目的は、複式教育に関する基礎的・実践的研究を推進するとともに、これと関連する学生の教育訓練、さらには教育実習に関する研究および教育訓練を行うところにあった。つまり、このセンターの機能は、2つの側面から説明されていたのである。1つは、地域の特性と課題に応える地方大学としての責務という面から、もう1つは、教員養成を担当している大学における教育形態ならびに教育方法の改善充実の必要性という面からである。

当時センターが行っていた活動は、複式教育に関するものとして、県下の複式を有する学校へビデオ機材を運び、授業記録を撮らしてもらうということが行われていた。つまり複式学級の授業記録の集積である。

実は、筆者(有馬)は、このセンター開設と同時(昭和54年4月)に附属小学校教官から教育学部へ配置換えになったのであるが、複式学級担任の経験者でもあったところから、金築センター長の依頼を受けて、複式学級の授業記録の収集の活動をしたことがあった。金築センター長と共に、石見部の小規模校を回わり、複式授業を集録した。これらは、現在でも、VTRの授業記録のコレクションとして多数保存されている。

また、教育実習のための教育訓練の様態も、筆者の記憶に残っている。多くの教育工学センターで行われていたマイクロテーピングの手法を、教育実習の事前指導に導入したものである。つまり、小人数で交代に模擬授業を行い、それをビデオで記録し、その場で再生検討するという方法で、教授スキルの訓練に何が必要かとか、ビデオ記録・授業の分析訓練になったわけである。

これらの活動は一例であるが、センターが「教育工学的」な機能を持っていたから、新しい機材を生かした活動や学部教官への機器利用サービスが行われていた。また、複式教育研究生たちも、新しい機材について学習する機会があることに感謝していたと金築氏は書いている。

### (3) 複式教育研究センターの課題

各大学の教育工学センターが、閉回路テレビシステム(CCTV=Closed Circuit TV)を核にして設置されたように、当時センターでは、閉回路テレビは重要な機能の一つであった。島根大学では、昭和50年に学部と附属の間に設置された。

当時附属教官であった筆者は、閉回路テレビの設置と関連して附属側に設置する必要があった「授業研究室(集団反応分析装置を含む)のために、すでに設置されていた長崎や鎌倉へ視察に行ったり、日立製作所(小金井市)を訪問して、情報収集した記憶がある。

こうして学部にも附属にも近代的な機器や装置を備えた施設が作られた。しかし、これらの運営には問題がないわけではなかった。閉回路テレビは、学部に居ながら学生や教官が附属の授業を見て学習・研究できるというものであったが、双方の利用機会の一致や連携の点で、利用は多くなされなかった。その内に、中国電力の電柱を借りた回線に故障・断線などが起きる

ようなことも起きた。筆者は、学部で、この閉回路テレビの委員会に所属していたが、10年を経過した昭和60年から予算が付かなくなり、回線の保守も不可能になって、止むなく、この閉回路テレビ装置を閉鎖した記憶がある。この例のように、センターの教育機器の保守や更新は、常に運営上の大きな課題であった。

また、センターには「人」に関する課題が常につきまとった。創設時は、併任のセンター長のみで、専任教官がいなかったため、教育学研究室の助手を臨時に学部内張付でとりあえず発足したという状態であった。このように組織はあっても、「人」の手当が不十分な状態は、以後もセンターの構造的な弱点として尾を引いた。「複式教育研究」の全国唯一の機関でありながら十分な研究機関としての機能を果たしたと言えるかどうか、やや心配であるが、専任教官の十分な配置がないということも、大きな要因と言えるだろう。

昭和44年に附属小学校に低・中・高の複式学級が完成し、以後毎年「複式教育を語る会」という研究会を開くと共に「複式授業と子ども」という研究紀要を発刊し続けている。全国の附属学校にこのような複式学級を持つところは8校あるが、毎年、複式研究会を開き、研究紀要を出しているのは稀有である。学部の附属センターの「複式教育研究」と相俟って、この点では全国でも特色ある大学・学部・附属であることを、当時者として意識する必要がある。なお、文部省が毎年発行し続けてきた指導資料「へき地教育資料」の巻末には、最新の第53号まで、国立大学の複式教育研究機関として唯一「島根大学」の名が紹介されている。

なお、複式教育研究センターの性格や教育・研究活動のあり方については、権藤氏の論考を参照してほしい。

### Ⅲ．「教育実践研究指導センター」としての11年間

#### (1) 設立の経緯

昭和60年代に入ると教育界にも教育学部にも新しい状況が出てきた。少子化の進展によって教員需要が極めて悪化していった。教育学部に教員免許を取得しないで卒業する新しい課程の設置が始まった。本学部でも2年間の検討を経て、昭和63年度から「社会教育文化課程（社会教育文化、地域教育文化、国際教育文化の3コース）」が設置された。また、長年の懸案であった教育学研究科（大学院）も、平成3年度からスタートした。

一方、昭和61年には臨教審答申、昭和62年には教養審答申が出され、「すぐれた実践力を備えた教員の養成」の主張が強まった。このような動向の中で、複式教育研究センターも改組の必要性が高まり、平成2年に「教育実践研究指導センター」となった。

#### (2) 「教育実践研究指導センター」の概要 —— 組織・活動等 ——

新センターが従来よりも大きく異なる点の一つは、2名の専任教官（教授1名、助教授1名）が付いたことである。これにより、センター独自の活動が推進できる体制ができた。しかし、実際には、学部全体の事情、大学院の設置に伴う教官配置を優先する事態から、センターの専任教官配置は、十分なかたちにはならなかった。

また、教授会で選出された運営委員3名、学部長より委嘱された主任研究員、共同研究員7名（いずれも学部教官）附属学校園より3名の合計16名が「教育実践研究指導センター運営委

員会」を構成し、センター事業の企画立案から実施までを行った。この時期、運営委員会がセンター活動に重要な役割を担った点は特筆すべきだろう。

研究部門としては、①教育実践実習研究部門②教育情報研究部門③教育臨床研究部門の3部門で構成された。教員養成の質的な向上をめざす面から、①の部門の強化をはかることが、この改組の重要な点であった。また、時代的な要請として、②③部門が導入されたと言ってよい。

①では教育実習の事前事後指導としての「教育実地研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の実施に当ってテキスト『教育実地研究』を発行したり、独自のワークシートを開発したりした。また、それらの改訂を、毎年検討してきた。さらに、教育実地研究の運営に当っては、附属教官の協力だけでなく、広く島根県教育委員会をはじめ、市町村教育委員会、県立教育センター等の協力を得て行う体制をつくり上げた。

②では、教員養成教育にSCS(Space Collaboration System)を利用したり、③では、フレンドシップ事業なども進めてきた。

紀要なども、「複式教育研究」から名称を改め、「教育実践研究」として、以後毎年刊行している。

### (3) 教育実践研究指導センター」の課題

11年間にわたって、このセンターも地域の教育関係機関と連携を図りつつ、学生の教育的実践力の基礎を充実させるという目標に向かって成果をあげてきた。この活動に関しては、特に、運営委員会スタッフの働きは大きかったと言えるだろう。センターは、人的に十分な条件が整っていないから、学部教官や附属教官との協力体制をつくるのが常に課題となるといえる。

また、前センターの時代に盛んであったへき地や複式教育に関する研究は、この時期、やや後退をみせている。例えば、センター紀要に掲載される関係論文の数も半減している。組織改変によって、学部内のへき地、複式教育への関心が薄らいだとすれば、残念と言う外ない。

センターの役割・任務に対する要望は時代と共に変わっていく。現今の教育事情から、とりわけ「いじめ」「不登校」「キレる子ども」などの教育病理現象へのセンターの取り組みは十分とは言えず、③教育臨床研究部門の積極的な対応の強化が要望されるようになってきた。

本学部においても、文部省の「センターも教育問題に積極的に対応する必要がある」との意向を受けて、センターの改組について検討を行ったのである。センターの改組特別委員会(有馬が委員長)が組織され、平成11年、12年と検討を重ね、概算要求を続けた。当初目標としていた専任教官の純増は認められなかったが、教授振り替えや客員教授などが認められ、念願の改組が実現したのである。

## Ⅳ. 「教育臨床総合研究センター」としての出発

### (1) 改組の方向性

今回の改組の検討にあたっては、特別委員会でも、地域の「教育臨床的問題」に幅広く対応できるセンターに模様替えることで一致していた。改組の必要性についても委員会は次のように説明している。

「本学部が地域の教員養成学部としてその使命を十全に果たすためには、教育相談等の専門

的活動をより積極的に展開し、地域の関連諸機関と有機的なネットワークを形成し、現代的な教育課題の解決を図ることが不可欠である。すなわち、学部が地域の教育的ニーズとより積極的に出会いつつ、地域との連携を深める中で、学生の教育的実践力の基礎をも育てていけるような場として、実践センターを改組し、その機能を拡充していく必要がある。」

こうして、改組の方向として、特色ある教育相談体制の強化・充実がまず強調された。すなわち「こころ」への取り組みを重視した改組となった。とは言え、センター全体としては、教育臨床的問題の構造的な解明に向けた組織的な取り組みや、教育臨床の実践力を重視した学生教育への取り組みなども、従前に増して活動できるような体制を検討したのである。

## (2) 新センターの概要 —— 組織 = 部門構成、活動 ——

新センターは、次の3部門を設置した。

- ・(まなび): 教育実践臨床研究部門.....授業実践研究 情報リテラシー研究
- ・(かかわり): 教育社会臨床研究部門.....学級集団研究 教育環境研究
- ・(こころ): 教育心理臨床研究部門.....心理臨床相談研究 発達臨床相談研究

これらの研究部門の研究を行うために専任教官4名が配置されることになった。特に、今回の改組の大きな特色ともなったが、「こころ」の研究・活動を具体化するために「こころの相談室」を開設し、学部教官の相談員としての協力体制もつくられた。この相談活動は、大学院生・学部生をも組み入れて活発に動いている。また、「まなび」部門なども、「教育実習の手引」を改訂したり、「教職ガイダンス」「教育実地研究」「生活科概説」「生活科教育法」などをセンター開講科目として、それらの運営に当たっている。また、客員教授5名が発令され、全員が講演会を開き、講義の一部を担当したり、学生指導にも当たっている。これらは新センターの活動の大きな特色ともなっている。

## (3) 新センターの課題

新センターは、施設的にも内装等を終え、「こころの相談室」の設備も一応の整備がなされた。今後「まなび」「かかわり」部門の施設、設備の充実が残されている。

また、運営上の大きな課題は「人」的な側面で、より専任教官として従事できる体制を整備していくことや、主任研究員、共同研究員との連携を確立していくことが大切である。そのためにも、学部内で新センターへの共通理解を図る努力もさらに必要となっている。

現在、センターは、少ない要員で、多くの重要な任務を背負ってきており、手不足にならないための対策が広く検討されることが望まれる。

## おわりに

たくさんの方々の理解と支援をいただいて、改組が成立し、整備も進めていただいた。お世話になった方々にお礼を申し上げたい。この上はより多くの学生や教官の方々に愛され、利用され、人の出入りの絶えないセンターとなっていくことを祈りたい。

大学の、あるいは学部の施設、組織として、どのような方向へ育て、拡充していくべきなのか。そろそろ、本気で検討すべき時期に来ているのではないか。